



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 椿本興業株式会社

コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 椿本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 春日部 博

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 06-4795-8806

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,121	△1.8	1,065	12.2	1,173	11.4	744	0.3
28年3月期第2四半期	41,858	△0.4	949	△5.6	1,053	△6.3	741	7.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 964百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △586百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	23.38	—
28年3月期第2四半期	23.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,441	17,348	33.4
28年3月期	52,833	16,735	31.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,173百万円 28年3月期 16,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(平成28年3月期の期末配当金には、記念配当3円が含まれております。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.5	2,350	2.3	2,480	2.1	1,580	2.8	49.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	32,489,845 株	28年3月期	32,489,845 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	669,501 株	28年3月期	667,084 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	31,822,118 株	28年3月期2Q	31,826,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	12
受注、販売及び仕入の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。また、海外においても、中国をはじめとするアジア新興国経済も足踏みしており、世界的に景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下にあつて当企業グループでは、国内外において積極的な受注活動に注力いたしました。この結果、受注高は前年同期を上回ることができました。売上高については、一部の設備工事案件等の売上時期が下期へずれ込んだものの影響や、海外における設備投資需要が一巡したことから、若干の減収となりました。利益面では、設備工事における採算管理の徹底、営業費用の削減等により、前年同期に比べ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益それぞれ増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4 1 1 億 2 1 百万円	(前年同期比 9 8 . 2 %)
営業利益	1 0 億 6 5 百万円	(前年同期比 1 1 2 . 2 %)
経常利益	1 1 億 7 3 百万円	(前年同期比 1 1 1 . 4 %)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7 億 4 4 百万円	(前年同期比 1 0 0 . 3 %)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約39%を占めております。

当第2四半期連結累計期間におけるこのエリア（地区）では、自動車部品需要は底堅く推移しております。また、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要が回復傾向にあり、これに寄与できたことで、その売上高は、162億54百万円（前年同期比112.1%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約43%を占めております。

当第2四半期連結累計期間におけるこのエリア（地区）では、鉄鋼、重工業、自動車業界向けのパワートラ部品に加え、航空機製造や食品、環境関連業界向けの装置設備、塗装設備の売上が寄与したものの、売上高は、175億8百万円（前年同期比96.3%）にとどまりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、中国を中心としたアジア新興国における設備投資の勢いが衰えたために、海外子会社の新規受注や売上高が影響を受けました。一方、マテリアルビジネスについては、上期において介護・衛生関連商品等の一般消費財の売上は回復しました。紅茶包装機の売上については、客先納期の関係上、下期にずれ込んだものもあり、上期の売上は若干減収となりました。新規ビジネスである、制御・センシングビジネスについては、工場自動化に必須の商品でもあり、新規受注案件拡大に注力しております。以上により、これらを合計した売上高は、73億58百万円（前年同期比80.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は514億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億92百万円減少いたしました。流動資産は19億53百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が12億34百万円増加、電子記録債権が9億99百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が42億76百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、5億61百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことや、新たに投資有価証券を取得したことにより5億22百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は340億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少いたしました。流動負債は21億41百万円減少いたしました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間に新しく導入した支払い手段により、電子記録債務が124億58百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が145億86百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1億36百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億64百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は173億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億44百万円計上したことや、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が3億38百万円増加した一方で、配当金の支払いを3億18百万円実施したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は52億21百万円となり、前連結会計年度末より12億34百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は18億58百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益11億39百万円、売上債権の減少額32億18百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額20億70百万円、法人税等の支払額5億43百万円等の資金の減少によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1億92百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出97百万円、投資有価証券の取得による支出79百万円等の資金の減少によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3億55百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額3億18百万円等の資金の減少によるものです。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国の経済は、政府による各種経済対策により一定の景気の下支え効果が期待されるものの、円高の進行により不透明な状況が続きます。一方、世界経済は、中国を中心としたアジア新興国の景気減速の拡大が懸念されます。

このような状況下、当企業グループにおいてはエリア体制を更に充実させ、目標達成に全力で取り組んでいるところであります。特に、売上原価管理の徹底による売上差益率の維持や、海外設備投資案件の一層の受注拡大に努めることで、受注額、売上額の拡大に努めてまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、平成28年5月9日公表の業績予想を据え置くことといたします。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	90,000	2,350	2,480	1,580

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986	5,221
受取手形及び売掛金	30,023	25,746
電子記録債権	4,740	5,740
商品及び製品	2,015	1,894
仕掛品	465	498
繰延税金資産	194	174
その他	655	868
貸倒引当金	△191	△207
流動資産合計	41,889	39,936
固定資産		
有形固定資産	972	958
無形固定資産	105	145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	9,263
長期未収入金	1,450	1,449
その他	1,249	1,262
貸倒引当金	△1,575	△1,574
投資その他の資産合計	9,865	10,400
固定資産合計	10,943	11,504
資産合計	52,833	51,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,456	15,870
電子記録債務	—	12,458
未払法人税等	516	359
前受金	1,574	2,012
繰延税金負債	11	2
役員賞与引当金	40	50
工事損失引当金	35	27
偶発損失引当金	279	208
その他	659	444
流動負債合計	33,574	31,433
固定負債		
退職給付に係る負債	1,601	1,586
長期未払金	256	237
繰延税金負債	461	625
その他	204	209
固定負債合計	2,523	2,659
負債合計	36,098	34,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	9,265	9,691
自己株式	△196	△196
株主資本合計	13,820	14,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	3,096
繰延ヘッジ損益	△15	△10
為替換算調整勘定	102	1
退職給付に係る調整累計額	△160	△159
その他の包括利益累計額合計	2,685	2,927
非支配株主持分	229	174
純資産合計	16,735	17,348
負債純資産合計	52,833	51,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	41,858	41,121
売上原価	36,137	35,254
売上総利益	5,721	5,867
販売費及び一般管理費	4,771	4,801
営業利益	949	1,065
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	123	136
持分法による投資利益	31	—
その他	15	29
営業外収益合計	172	167
営業外費用		
支払利息	14	2
売上割引	20	23
為替差損	25	15
持分法による投資損失	—	3
その他	8	14
営業外費用合計	68	59
経常利益	1,053	1,173
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	30	6
特別損失		
固定資産除売却損	9	—
創業100周年記念事業費	—	41
特別損失合計	9	41
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,139
法人税、住民税及び事業税	335	371
法人税等調整額	△26	18
法人税等合計	309	389
四半期純利益	765	749
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	744

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	765	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	338
繰延ヘッジ損益	△6	4
為替換算調整勘定	1	△96
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△32
その他の包括利益合計	△1,351	214
四半期包括利益	△586	964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△606	986
非支配株主に係る四半期包括利益	20	△21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,139
減価償却費	69	63
引当金の増減額 (△は減少)	28	△53
受取利息及び受取配当金	△125	△137
支払利息	14	2
持分法による投資損益 (△は益)	△31	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	3,587	3,218
商品の増減額 (△は増加)	21	97
仕掛品の増減額 (△は増加)	△127	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,970	△2,070
前受金の増減額 (△は減少)	423	471
未払消費税等の増減額 (△は減少)	694	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△14
その他の資産の増減額 (△は増加)	△92	△220
その他の負債の増減額 (△は減少)	△111	△178
その他	11	13
小計	1,475	2,251
利息及び配当金の受取額	125	138
利息の支払額	△14	△2
法人税等の支払額	△499	△543
その他の支出と収入	29	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△104	△97
固定資産の売却による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	△12	△79
投資有価証券の売却による収入	31	—
長期貸付けによる支出	△1	△2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	22	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△222	△318
非支配株主への配当金の支払額	△11	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	3,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,267	5,221

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	14,505	18,174	9,178	41,858	—	41,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1,332	1,510	3,426	△3,426	—
計	15,089	19,506	10,688	45,284	△3,426	41,858
セグメント利益	443	782	44	1,270	△320	949

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,270
セグメント間取引消去	△14
全社費用(注)	△305
四半期連結損益計算書の営業利益	949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	16,254	17,508	7,358	41,121	—	41,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	161	371	618	△618	—
計	16,339	17,670	7,729	41,739	△618	41,121
セグメント利益 又は損失(△)	687	772	△68	1,390	△324	1,065

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,390
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	1,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	17,808	+2.8	10,557	+2.4
西日本本部	21,876	+2.7	16,717	+19.6
開発戦略本部	9,042	△12.7	4,918	+15.9
調整額	△782	—	△1,209	—
合計	47,943	+3.0	30,983	+18.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	16,339	+8.3
西日本本部	17,670	△9.4
開発戦略本部	7,729	△27.7
調整額	△618	—
合計	41,121	△1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	14,106	+7.3
西日本本部	15,234	△9.9
開発戦略本部	6,451	△32.9
調整額	△618	—
合計	35,174	△2.9

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。